

2020年2月12日  
日興アセットマネジメント株式会社

## 円サポート 2020年2月決算と今後の見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「円サポート」は、2020年2月10日に決算を迎え、当期の分配金額を15円(税引前、1万口当たり)としたことをご報告申し上げます。

当ファンドは、毎月安定した収益分配をめざすという方針のもと、2018年4月以降、25円(同)の分配を行なってまいりました。しかしながら、市況動向や為替ヘッジ後のインカム収入の水準、分配金減額分を内部留保することで期待される信託財産の成長などを総合的に勘案し、今後も安定的な分配金のお支払いを継続することをめざして、分配金額を引き下げることと致しました。

次ページ以降では、分配金額を変更した背景や、今後の見通しなどについてご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、「円サポート」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 分配金額と基準価額

|                                  |                 |        |
|----------------------------------|-----------------|--------|
| 分配金額<br>(税引前、1万口当たり)             | 当期<br>(2020年2月) | 15円    |
|                                  | 前期<br>(2020年1月) | 25円    |
| 2020年2月10日現在の基準価額<br>(税引前分配金控除後) |                 | 9,120円 |

※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

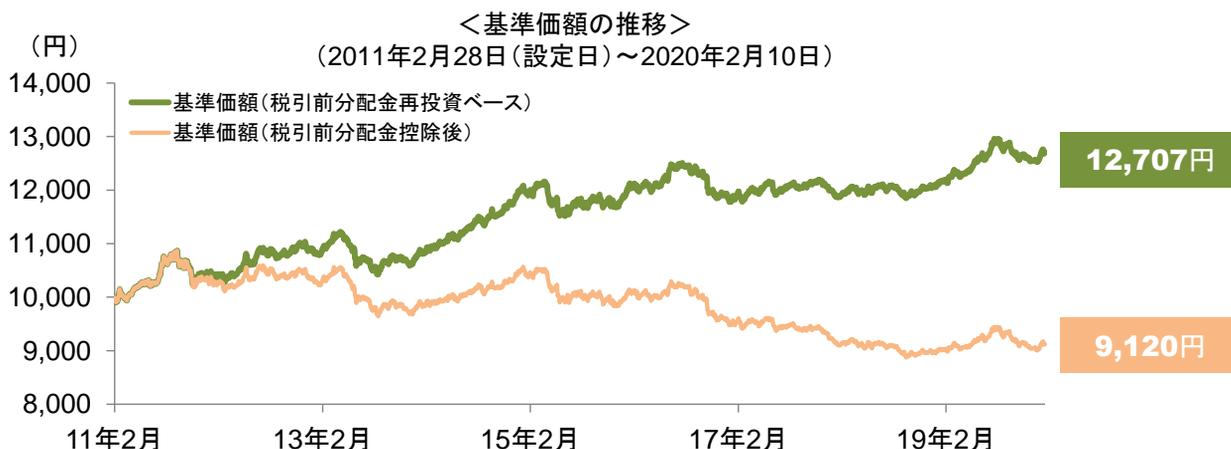
# Q1. なぜ分配金額を変更したのですか？

今後も、安定的な分配金のお支払いの継続をめざすためです。

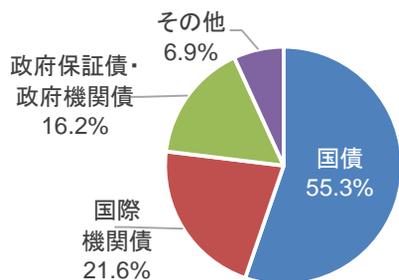
当ファンドは、日本および世界の格付の高い国債・国際機関債などに投資を行なうとともに、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保を目指すファンドです。

低金利環境が継続する中、当ファンドにおいて、為替ヘッジ後のインカム収入は低水準で推移しています。こうしたことから、今後も安定的な分配金のお支払いの継続をめざすために、今回の決算において、分配金を引き下げることと致しました。

なお、引き下げられた分配金の差額分は信託財産に留保されることとなりますので、今後、基準価額の下支え要因となることが期待されます。

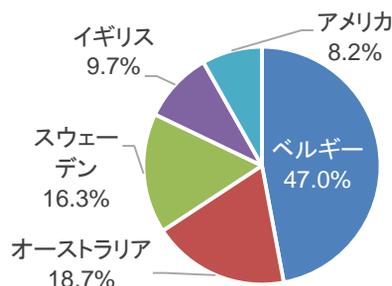


＜債券セクター別構成比率＞  
(2019年12月末)



※マザーファンドの状況です。対組入債券評価額の比率です。

＜債券国別投資比率＞  
(2019年12月末)



※マザーファンドの状況です。対組入債券評価額の比率です。※国際機関債などは発行通貨ベースで国別に分類して表示しています。

※比率は四捨五入の関係で、合計が一致しないことがあります。

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、1万口当たりの値です。

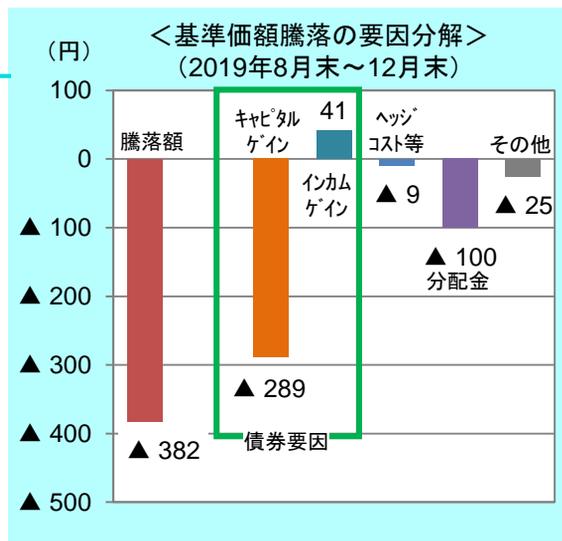
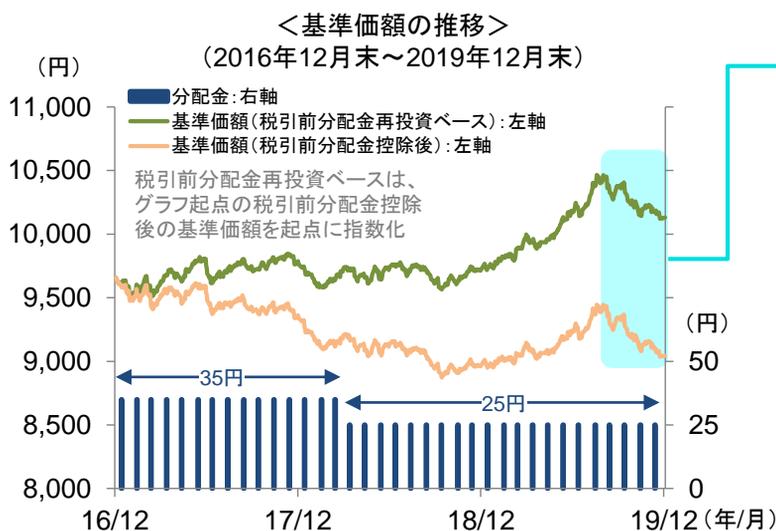
※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## Q2. なぜ、基準価額が値下がりしているのですか？

世界的な長期金利の上昇に加え、主要な中央銀行による緩和的な金融政策の見直しなどが、重石となりました。

- 昨年8月末以降、基準価額は下落傾向となりました。こうした背景には、世界的な長期金利の上昇（債券価格の下落要因）に加え、主要な中央銀行による緩和的な金融政策の見直しに伴う為替ヘッジコストの上昇などが挙げられます。
- 金融市場では、米中貿易協議の「第1段階」の合意に向けた取り組みが進展したことで、市場心理は改善傾向にあります。世界の製造業が減速する中でも、米国の消費は底堅い動きを示しており、こうした背景から、米長期金利は足元で上昇傾向にあります（次ページ参照）。
- FRB（米連邦準備制度理事会）は昨年8月以降、米中貿易摩擦による米景気の先行き不透明感から、3会合連続で利下げを行ってまいりましたが、堅調な労働市場などを背景に、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では据え置きが決定されました。こうしたことによる、利下げ休止観測の高まりなどから、12月下旬にかけて米短期金利は上昇傾向となりました。なお、今後の金融政策については、2020年中の政策金利の据え置きを示唆しており、足元で短期金利は低下傾向にあります。
- このほか、スウェーデンでは、2019年1月に利上げが行なわれたほか、同年12月には0%への追加利上げを発表（2020年1月施行）し、2015年に導入したマイナス金利政策から脱却しました。これにより、同国通貨の短期金利が上昇し、為替ヘッジコストが拡大傾向となりました。ただし、足元では、**スウェーデン中銀は、今後長期にわたり、追加利上げしない方針を示唆しています。**



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、1万口当たりの値です。

※ 基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ 要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

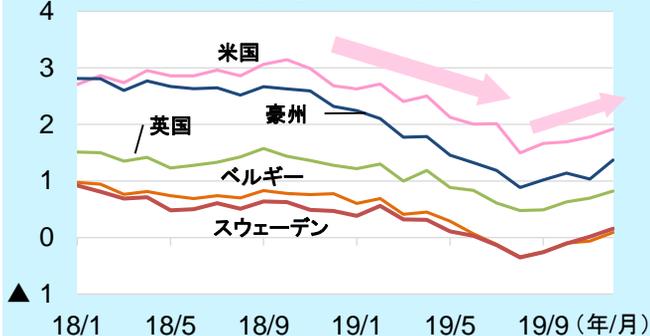
※ 上記の国・地域の債券を組入れることを約束するものでも、推奨するものでもありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 【ご参考】長短金利と為替ヘッジコストの推移

### 2019年後半以降、主要国の長期金利が上昇

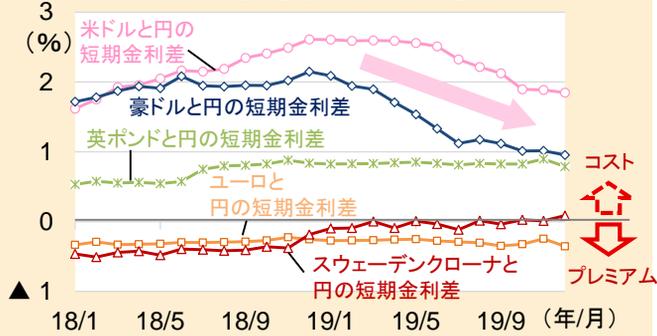
＜主な投資対象国の10年国債利回りの推移＞  
(2018年1月末～2019年12月末)



- ✓ 米中貿易摩擦などから、19年8月まで長期金利は世界的に低下傾向にあったものの、19年9月に米中貿易協定に進展がみられたことなどから、長期金利は足元で上昇傾向に。

### 欧州通貨は為替ヘッジコスト拡大、米ドルや豪ドルは縮小傾向

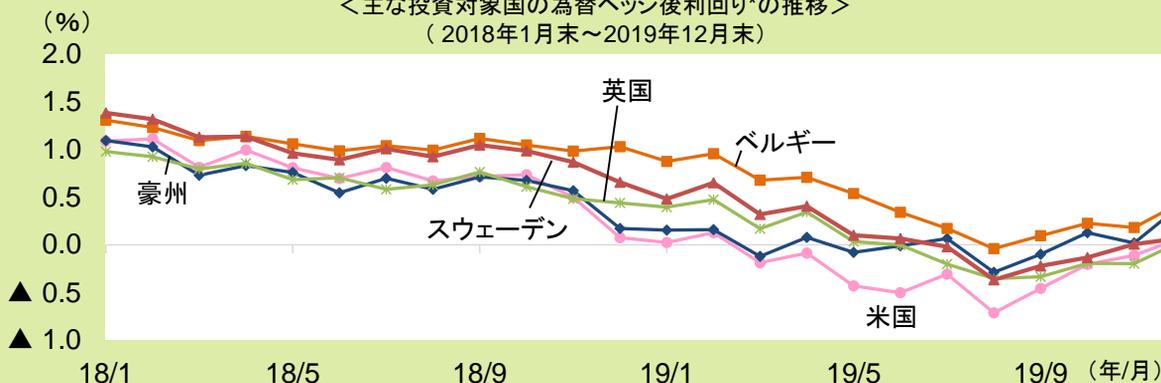
＜主な投資通貨の為替ヘッジコスト/プレミアム\*\*の推移＞  
(2018年1月末～2019年12月末)



- ✓ 19年に複数回の利下げを行なった米国や豪州は、同国通貨の短期金利低下から、為替ヘッジコストが低下傾向に。
- ✓ 一方、19年1月に利上げを行なったスウェーデンは、同国通貨の短期金利上昇から、為替ヘッジコストは拡大。

### 為替ヘッジ後の利回りは、総じて上昇傾向

＜主な投資対象国の為替ヘッジ後利回り\*の推移＞  
(2018年1月末～2019年12月末)



- ✓ 長期金利が足元で改善傾向にあることに加え、米国や豪州の為替ヘッジコストの縮小などを背景に、為替ヘッジ後の利回り水準は、概ね上昇傾向に。

\* 為替ヘッジ後の利回りは、各国の10年国債利回りに為替ヘッジコスト/プレミアム\*\*を勘案したものです。

\*\* 為替ヘッジコスト/プレミアムは、各国の短期金利から日本の短期金利を差し引いたものです。各通貨の短期金利は、1ヵ月LIBORなどの代表的な短期金利を使用しています。為替ヘッジコスト/プレミアムは概算値であり、実際とは異なる場合があります。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

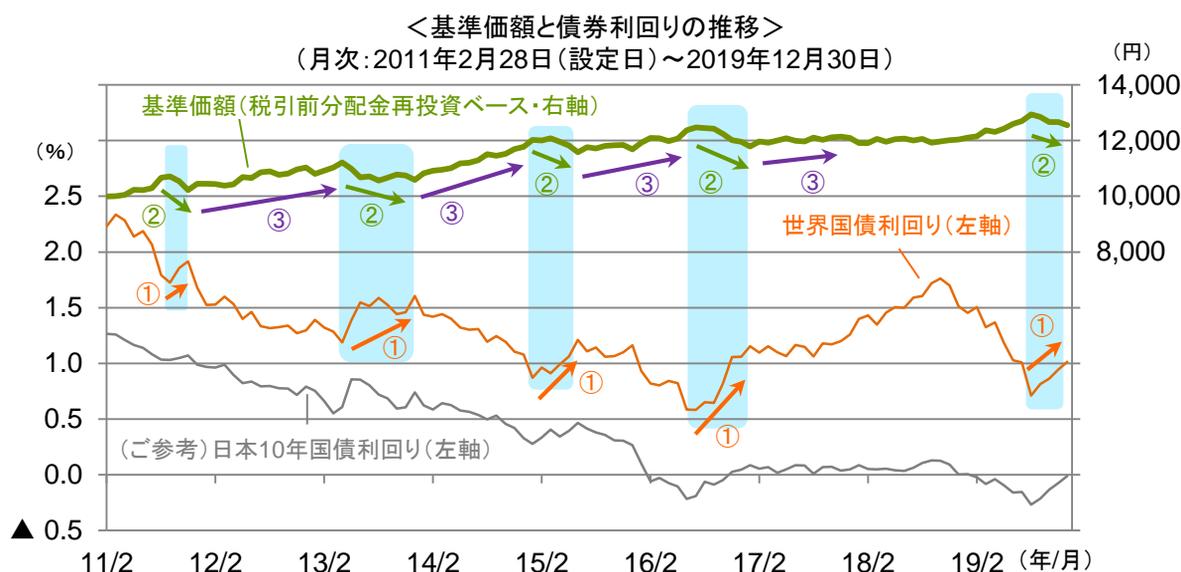
※上記の国・地域の債券を組入れることを約束するものでも、推奨するものでもありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 【ご参考】金利の上昇は、中長期的にはプラス要因

長期金利の上昇は、**中長期的には、金利収入の増加などを通じて、リターンの押し上げ要因になると**期待されます。

- 当ファンドの基準価額の推移をみると、過去の金利上昇局面(グラフ内①)には、基準価額が下落(グラフ内②)していますが、その後、金利の上昇が一服した後は基準価額は上昇(グラフ内③)する傾向にありました。
- このように、長期金利の上昇は、短期的にはリターンにマイナスの影響を与えますが、**中長期的には、金利収入の増加などを通じて、リターンの押し上げ要因になると**期待されます。



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

世界国債利回り: FTSE世界国債インデックスの利回り

※ 上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

### Q3. 今後の市場見通しについて教えてください。

FRB(米連邦準備制度理事会)による金融緩和政策への回帰などを受け、主要国の長期金利は上昇しました。今後の主要国の金融政策は、当面据え置かれる可能性が高いと考えられます。

米国



#### 地政学的リスクが高まる場合には、 長期金利の低下余地も

- 米10年国債利回りは、昨年9月の米中貿易協議再開の発表以降、楽観論の強まりや、市場心理の改善を受けて、上昇基調となりました。
- 2019年にFRBは3回の利下げを行ないました。景気的大幅な落ち込みの懸念も後退しつつある中、今年中に再度の、予防的な利下げを実施する可能性はあるものの、**政策金利は比較的長期に据え置かれる可能性が高い**と考えられます。
- 当社では、長期金利は当面、概ね横ばいで推移すると想定しますが、地政学的リスクが高まる場合には、質への逃避から低下余地が比較的大きいと考えております。

欧州



#### 長期金利は当面、概ね横ばいを想定

- 堅調な株式市場などを背景に、足元のユーロ圏の市場心理は改善しているものの、①域内の景気回復の勢いは依然弱いこと、②インフレ率がECB(欧州中央銀行)が目標としている2%を継続的に下回っていることなどから、**政策金利は当面変更されない**と考えております。
- スウェーデン中銀は昨年12月、政策金利を▲0.25%から0%に引き上げ、マイナス金利を終了させました。後日発表された議事録では、インフレ率が中銀目標を上回ったとしても、当面利上げはしない方針が言及されていることなどから、現行の政策金利は長期に渡って維持される見通しです。
- こうした背景から、**ユーロ圏・スウェーデンともに、長期金利は当面、概ね横ばいで推移する**と考えております。

(次ページへ続く)

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## 続き

## Q3. 今後の市場見通しについて教えてください。

## オーストラリア



## 長期金利上昇の可能性は限定的

- 中国の景気減速懸念や国内の物価上昇率の伸び悩みなどを背景にRBA(豪州準備銀行)は2019年、3回の利下げを行ないました。
- さらに、比較的軟調な物価上昇率や、大規模な山火事による景気への影響の懸念からRBAの追加利下げ観測が強まっています。
- 内需やインフレのモメンタムが比較的弱いことから、米中貿易摩擦が激化した際には、豪州はその影響を受けやすいと考えられます。
- また今後は、中国はアメリカからの輸入を拡大させる必要があることから、豪州はそのあおりを受けて、中国向け輸出が縮小される可能性があると考えられます。
- こうした要因から、**長期金利の上昇の可能性は限定的であり、やや低下バイアスが強い**と想定します。

- 当ファンドは、為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りつつ、為替ヘッジ後の利回りが相対的に魅力的な国を投資対象とします。
- また、投資環境の変化に合わせた、最適と考えられるポートフォリオの構築をめざして、機動的な組入比率の見直しを行ないます。
- 今後も、引き続き、世界の政治・経済動向を注視し、信用力が高く、為替ヘッジ後の利回り水準が魅力的な国の国債などに、投資を行なってまいります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## 【ご参考】為替ヘッジ後のインカム収入

当ファンドは、為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りつつ、為替ヘッジ後の利回りが相対的に高い国を投資対象とします。

＜主な投資対象国の為替ヘッジ後の利回り＞  
(2019年12月末現在)



※ 為替ヘッジ後の利回りは、各国の10年国債利回りに為替ヘッジコスト/プレミアムを勘案したものです。為替ヘッジコスト/プレミアムは、各国の短期金利から日本の短期金利を差し引いたものです。各通貨の短期金利は、1ヵ月LIBORなどの代表的な短期金利を使用しています。為替ヘッジコスト/プレミアムは概算値であり、実際とは異なる場合があります。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成  
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。  
 ※上記の国・地域の債券を組入れることを約束するものでも、推奨するものでもありません。

## 為替ヘッジについて

- 海外資産への投資には、為替変動リスクが伴います。当ファンドでは、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります\*。

### 為替ヘッジの主なメリット

- 円高時の為替差損の回避\*
- 「為替ヘッジ対象通貨の短期金利 < 日本の短期金利」の場合、金利差相当分の収益(為替ヘッジプレミアム(概ね2通貨間の短期金利差))が期待できる。

### 為替ヘッジの主なデメリット

- 円安時の為替差益を得られない。
- 「為替ヘッジ対象通貨の短期金利 > 日本の短期金利」の場合、為替ヘッジコスト(概ね2通貨間の短期金利差)が発生する。

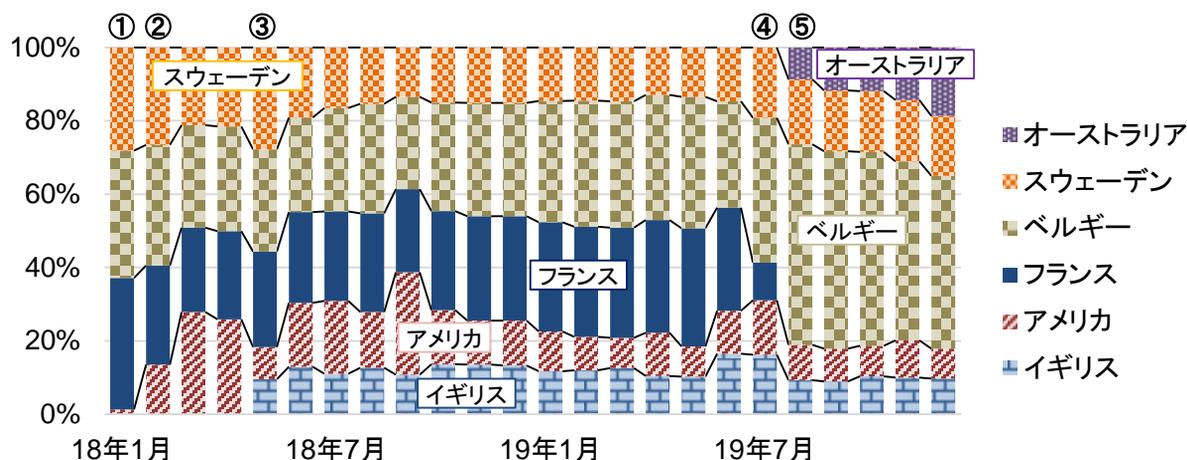
\* 必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

## 【ご参考】投資環境に合わせた機動的な組入比率の見直し

当ファンドは設定来、安定した収益の確保をめざし、適宜、投資国の入れ替えや組入比率の変更を行なっています。2018年以降も投資環境の変化に合わせ、最適と考えられるポートフォリオの構築をめざして機動的に組入比率を見直しました。

- ① 2018年1月  
利回りの上昇リスクが高いと判断したことから、**アメリカの組入比率を大幅に縮小**し、当面緩和的な金融政策を継続すると想定される**ベルギー、フランス、スウェーデンの組入比率を拡大**しました。
- ② 2018年2月  
当面緩和的な金融政策が継続すると想定される**ベルギー、フランス、スウェーデンの組入比率を高水準に維持**しつつ、アメリカの金利上昇に伴ない、**アメリカの組入比率を拡大**しました。
- ③ 2018年5月  
相対的に景気の基調が弱いことや、今後の利上げの速度が緩慢であると考えられることなどから、**イギリスを新規に組み入れ**ました。
- ④ 2019年7月  
欧州域内の景気モメンタムの弱さや、ECBの金融緩和期待の強まりなどによりユーロ圏の債券利回りが大幅に低下したことから、特に債券利回りの低い**フランスの投資比率を縮小し、スウェーデンやアメリカの比率を拡大**させました。
- ⑤ 2019年8月  
債券利回りの水準の低さや、ベルギーとの利回りの連動性の高さから、**フランスを非保有**とした一方、住宅市場の減速感の強まりや、中国経済減速の影響を受けやすいことなどから、**オーストラリアを新規に組み入れ**ました。

＜当ファンドのポートフォリオの債券国別組入比率の推移＞  
(2018年1月末～2019年12月末)



※マザーファンドの対組入債券評価額の比率です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

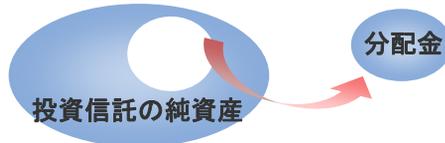
※上記の国・地域の債券を組入れることを約束するものでも、推奨するものでもありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

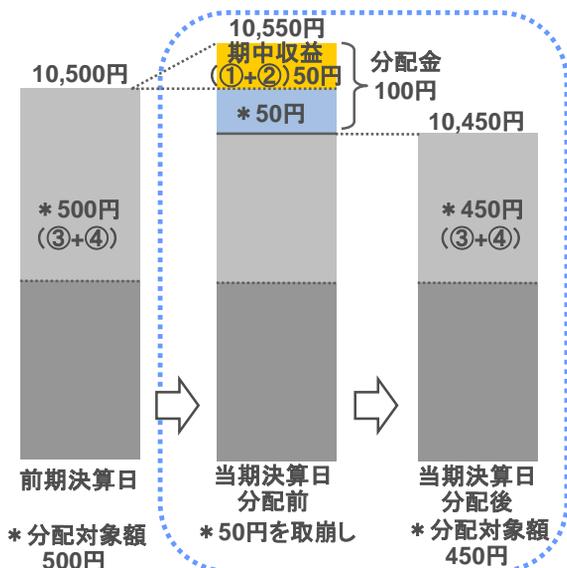
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



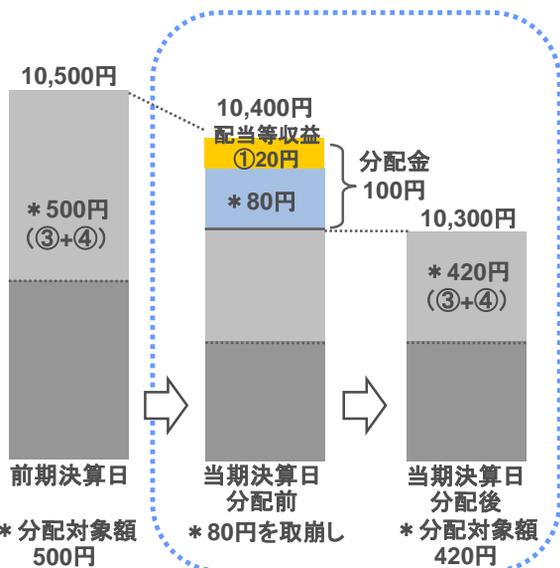
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

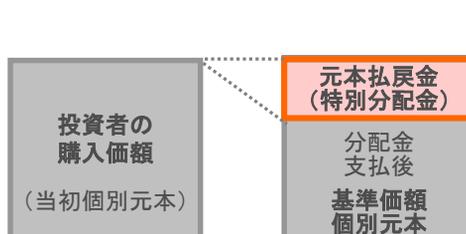
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「円サポート」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ファンドの特色

- 1 日本および世界の格付の高い国債・国際機関債などに投資します。
- 2 為替変動の影響を抑え、円建てで安定的な収益の確保をめざします。
- 3 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## 委託会社、その他関係法人

|      |  |
|------|--|
| 委託会社 | 日興アセットマネジメント株式会社<br>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号<br>加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社   |
| 販売会社 | 販売会社については下記にお問い合わせください。<br>日興アセットマネジメント株式会社<br>[ホームページ]www.nikkoam.com/<br>[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。) |

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | 登録番号     | 加入協会            |                 |                 |                    |
|--------------|----------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|
|              |          | 日本証券業協会         | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社青森銀行     | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第1号   | ○               |                 |                    |
| 今村証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第3号   | ○               |                 |                    |
| 株式会社SBI証券    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号  | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社香川銀行     | 登録金融機関   | 四国財務局長(登金)第7号   | ○               |                 |                    |
| 株式会社京都銀行     | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第10号  | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社七十七銀行    | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第5号   | ○               |                 | ○                  |
| 七十七証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号  | ○               |                 |                    |
| 東海東京証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○               |                 | ○                  |
| 株式会社徳島大正銀行   | 登録金融機関   | 四国財務局長(登金)第10号  | ○               |                 |                    |
| 株式会社長崎銀行     | 登録金融機関   | 福岡財務支局長(登金)第11号 | ○               |                 |                    |
| 松井証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○               |                 | ○                  |
| マネックス証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○               | ○               | ○                  |
| 楽天証券株式会社     | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○               | ○               | ○                  |

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みメモ

|                |  |
|----------------|--|
| 商品分類           | 追加型投信／内外／債券  |
| 購入単位           | 販売会社が定める単位<br>※販売会社の照会先にお問い合わせください。  |
| 購入価額           | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  |
| 信託期間           | 2021年2月10日まで(2011年2月28日設定)<br>※2020年5月9日付で信託期間を5年更新し「2026年2月10日まで」に変更予定です。                               |
| 決算日            | 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)   |
| 購入・換金<br>申込不可日 | 販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金代金           | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。   |

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

|         |   |
|---------|---|
| 購入時手数料  | 購入時の基準価額に対し <u>2.2%(税抜2%)以内</u><br>※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 |
| 換金手数料   | ありません。  |
| 信託財産留保額 | ありません。  |

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

|                |   |
|----------------|---|
| 信託報酬           | ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.748%(税抜0.68%)   |
| その他の費用・<br>手数料 | 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u><br>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。<br>※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 |

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様には「円サポート」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。